

町田市議会議員・情報公開の街

# 吉田つとむ

☎042-795-7361, Mail:yoshidaben@gmail.com



左上 blog  
右上 HP  
下左 Mail



## インターン体験記⑩佐々木 瑛

東京学芸大学 2年生 佐々木 瑛 (第53期生)

この日は、吉田議員に同行し、横浜市議の福地茂市議会議員を通じて、横浜市教育委員会の方から、横浜市の教育に関してお話をお聴きしました。現在、ほとんどの学校教育で一人一台のICT端末が当たり前になっています。そのため端末を学習の理解促進のためにどのように役立てるかを考えることは非常に重要な課題です。今回、横浜市教育委員会の方々とお話をさせていただいて、ICT端末をいかにして教育に活かすかということについて考える機会となりました。

話を進めていく中で、ICT端末を使うことで「子どもが学びたい事柄を選べる環境を作りやすくなる」ということが挙げられました。その言葉を受けて、学校教育は生徒が先生から学び、その内容も指導要領に沿った、限定的なものであると感じていたため、私はその言葉の真意がわかりませんでした。しかしICTを利用すると、また新しい学習の方法があると知りました。例えば、オンラインでのチャットアプリを使うことで、気軽に地域の方と交流して自分の街について知ったり、社会人の方のお話を聞いて仕事について学んだりなど、これまで以上に簡単に学校外の人とコミュニケーションをとることができます。また、今はバーチャルで交流できる技術も開発されているので、これからより「本当に目の前の人と話しているような感覚」で遠くの人と関わることが可能になるでしょう。ICTによって学校内の学習はもちろん、対面形式にとらわれず、新たな方法で自分の周りの社会について学習できる機会があるということが分かりました。

加えて、ICT端末は情報が有限な教科書と比較して無限とっていいほどの膨大な情報をもっています。そのため、自分の関心をもった内容を気軽に掘り下げていくことができることも、ICTだからできることであると思いました。学校内、教科書内限定の閉じた学びでなく開かれた学びをICTで実現していくことによって、子どもたちの知る事柄の範囲がさらに広がり、それが学びたいことを選択できる環境につながるということを理解しました。



◎ インターンシップは、本会議や委員会の会議を身近に傍聴したり、行政機関の仕事・施設を訪ね、見学・インタビューできる日程を組んでいます。また、民間企業の経営者の方や過去のインターン体験者の話を聞ける機会も設定しています。

吉田つとむのインターンシップは1998年開始、参加者は女子73名、男子37名、合計110名。

## インターン体験記⑩酒井 優子

東京都立大学 2年生 酒井 優子 (第53期生)

(1) 議員というやはり議会に参加する職業、というイメージがあるが、それだけに留まらないということがインターンを通して分かった。私が市議会の会派室を訪れた際には、町田市の駅の改装についてのヒアリングを行っており、町田市に関わるさまざまなことについて日頃から携わっていることが分かった。(2) 東京ビッグサイトで行われていた、自治体・公共 Week2024 を見学した。大手企業から中小企業までさまざまな企業が出店しているのが印象的であった。大手企業が、CMで宣伝しているような商品ではなく、イメージにない事業のものを展示しているのに驚いた。



(3) 日本赤十字のボランティアに参加した。町田駅周辺のゴミ拾いを行い、自分が思っている以上に町田にはゴミが落ちていないということに気が付いた。では何が町田駅周辺の雑然とした雰囲気を作り出しているのだろうか(4)株式会社エクシオジャパンに訪問し、どのようにコンピューターを活用しているのかを伺った。出勤簿をネット上で管理できるようにしたり、様々な点でDX化を図っているということが分かった。会社に入ってからでも勉強を続けることで、さまざまなスキルを働きながら得ることができるのだと知った。(5)インターン中には、3人の元インターン生と面談をした。皆さんさまざま異なった職種の方で、今後どういった業界へと進みたいか考える参考になった。各人が学生時代どのようなことに取り組んできたかのお話を聞くのも、今後の学生生活の中で役立つと感じた。  
\*体験記をパワーポイント作品に再編集し、そのピックアップ記事を掲載。

なお、インターンシップの企画とは別に、毎年10校ほどの大学祭を見学評価してきました。2024年からは、さらに点数評価を加味して実施しています。見学&点数評価の希望大学があればお知らせください。

# 町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会  
〒194-8520 東京都  
町田市森野 2-2-22  
(町田市庁舎3F)  
☎042-724-2171  
「無所属」会派室



## 小中学校給食の無償化開始と実際上の施策

東京都内の小中学では大半の自治体で無償化を実施しているか、無償化を決定しているために、この問題に関して議会は会派を超えて、無償化を求めてきました。しかし町田市は「無償化は国が決める」として、頑として、無償化を回避してきました。この度、東京都の支援枠が増大することで、町田市長と教育委員会も都内で最終グループとして無償化することとしたものです。

実施に当たっては、町田市の小学校は自校方式で学校給食を実施していますが、中学校は給食センター方式で全員給食をするための準備を進めている段階です。現在は外部の委託業者にランチボックス形式の弁当を選択予約する方式の給食(不人気)は、希望者が1割程度です。あとは自前の弁当持参を原則としています。

そこで、全員給食ができる体制ができるまでの間、現在のランチボックス方式注文を継続する間は、その弁当代が無料となります。また、自前の弁当持参の場合は給食食材費の実費がそれぞれに還元されることとなります。また、一部に中学校全員給食が実施されている地区ではそれが無償の扱いになります。町田市は中学校の全員給食の導入が最も遅いことで、複雑な体制で学校給食無償化が混乱した中で進むことになるでしょう。



中学校給食センター(鶴川地区)の内覧会

◎町田市議会は定数36名、議員は原則「会派」単位に活動し、一般質問は個人で行います。採決は概ね「会派」単位、会派「無所属」は自由に賛否を決める場合もあります。

◎住民請願は事務局に提出、相談して下さい。署名が必要なものは会派に連絡して下さい。

## 一般質問：産業支援複合施設建設は見直し

この間、町田市は産業支援複合施設という名称で、商工会議所と民間事業者の3者で進めてきました。一つは、仮設の建物に入っている町田市新産業創造センターを作り変えることも目標の一つになっています。もちろん、起業や創業の支援は必要であり、私は誰よりも早くからその意義を訴えてきました。

ただし、行政機関である町田市が、商工会議所自体やその事業を金銭的に丸ごと支援することは好ましいものではありません。なぜなら、商工会議所は経済的にもっとも自立した組織であり、その伝統を誇りにしてきた組織です。特定の自治体で見ると、行政以上の力を持った商工会議所も存在しています。函館市を会派で視察した時に見た例は、その施設の再建で有力な篤志家が寄付をして今の時代にも観光施設に転用される「旧函館区公会堂」が完成された例がありました。



あぶ祭：ステージは出演者の写真の一例

また、武蔵小杉の川崎コンベンションホールで行われた「あぶ祭」というイベントに出演参加しましたが、この施設はタワーマンションが建設された際、そのデベロッパーが低層階の3000㎡のスペースをスケルトン(骨格:躯体)状態で川崎市に提供し、そこをイベントや会議を行う施設として内装を施したものでした。町田市も大型開発では、その開発業者に一定の公共スペースを提供してもらおう施策が必要ではないかと提唱しました。

# 町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

◎無所属会派議員は、何より住民一人一人の意見を大事と考え、会派も個人も議会の発言と行動に責任を持っています。



会派視察時の撮影

## セミナー報告：オーガニック給食自治体

地方議員研修会：清溪セミナー参加報告

講師の鮫田 晋氏(いすみ市農林課有機農業推進班班長)は、千葉県房総半島の太平洋側にある、いすみ市における学校給食用の有機稲作米の作付けを図り、市内の有機稲作推進の先導的役割を担っている人物であり、野菜類の有機農業化も推進している人材です。

いすみ市の有機農業推進事業は、小都市をいかに魅力ある街とするか、手元である材料といくつかの手立てによって街と人が育っていく姿を作り出しています。有機農業を学校給食米から始めると言うのが優れた発想であり、現実的な政策であったのだろうと思います。もとより、町田市レベルで考えると、そもそも市内のお米の生産を全量学校給食米にしても対応できるものではなく、町田市で有機農業と施策立てするのであれば、おのずと違ったもの、違った目標になるでしょう。

有機農業の良さ、有機農業米の優れた点は市民が、コストがかかったにしても容易に理解してくれる分野であり、子どもの健やかな成長を考えれば、大勢の市民が共感できるものであり、行政のトップの理解、議会の支持があってこそ、学校給食米の全量有機米化が達成されたのでしょう。今後はさらに有機農業の野菜の導入が拡大していくことが期待されます。



## 学校請願 16×18 で不採択、問題多い計画

第3回定例会の住民請願審査の結果について

住民請願や議会の審議で問題を指摘されながらも、町田市は一度決めた公立小中学校の統廃合を強引に推進しています。前の議会では、最初に統廃合を進める成瀬地域(南成瀬小学校と南第二小学校を統合する)の廃校に伴う通学状況の改善を求めるスクルーバスの必要性を求めた請願が採択されましたが、教育委員会は微細な問題という意識か、意に介さない対応で統廃合計画を進めています。



この学校にも廃校された学校の児童が入る。今でも、全員の準備整理運動の隊形が取りにくい広さしか無い運動場である。

今期の議会では、町田市の統廃合計画の実施プランにもとづく小学校の運動場の面積が不足しているため、見直しが必要だと言う問題指摘が住民請願で出されました。本会議の討論で無所属会派の新井よしなお議員は、この面積問題に関して現行の計画では文科省の手引き＝「公立学校施設台帳作成提要」を無視した数値になっていること、教育委員会が例示する小山ヶ丘小学校の例の数値は、体育用具置き場などを含めない数値だと、請願者が文科省に確認した話を紹介して指摘しました。数は力と 16×18 で請願は退けられました。事実確認を無視した教育委員会の判断、学校統合の推進は、将来に禍根を残す結果をもたらすと考えています。

◎町田市議会の所属委員会や個別の会派では、それぞれに行政機関や他の議会を対象にした地方視察を行っています。上記の掲載する記事は、それらと異なり、独自に民間の展覧会や公的施設に直接申し込みを行い、現地見学したものも含んで掲載しています。

◎これらの個人で行った見学・インタビューも、議会の一般質問や質疑に活かしています。

# 町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会  
〒194-8520 東京都  
町田市森野 2-2-22  
(町田市庁舎 3F)  
☎ 042-724-2171  
「無所属」会派室



## 決算意見：市民税負担の考え方の背景

5年ごとの市民税負担数値が資料請求で公表

これまで一般質問で、年齢別納税状況の開示を求めてきましたが、今回の決算審査において、5年ごとの数値が資料請求の方法で回答されたもので、町田市では初めて公開された数値でした。



総務常任委員会の会議模様(参考写真)

質疑では、(1) 20-24歳で納税義務者割合が3分の1以下なのは、学生の世代が20-22歳で相当数を占めているためと理解してよいか。それを証明する手段はあるか。→年齢別で表示すると、それを発見できるか。(2) 55-59歳の個人市民税額が最高の207750円を示し、50-54歳の178124円より、60-64歳が186366円と高い理由はこの年代層の就業が相当あるとみなしてよいか。(3) 65-69歳の個人市民税額が151244円で、40-44歳の153063円に相当し、それ以下の35-39歳128756円、30-34歳111033円、25-29歳92061円より上回っている。また65-69歳の納税者比率も59.6%を示しており、相当数が納税しているが、それは大半が就業による収入とみなしてよいか。なお、70-74歳46.4%、75-79歳42.9%の納税者比率となっている。世間で思われているより、納税者比率が高いようだが、と尋ねました。

答弁では、納税額は勤労収入だけでなく、金利や家賃収入もありうることで、一概には言えないと言ったものですが、高齢者の半数近くの納税者は、若い世代、子育て世代に匹敵するか、それ以上に市民税を納めていることが分かりました。

## 一般質問：建設業と士業の相違

士業の代表が委員となり、現業の代表は排除

町田市が行う水防訓練や防災訓練において、公務扱いとなる市の職員や消防署員(団を含む)、警察官、自衛隊員などが出動する一方で、多数の市民がボランティアや見学で参加しています。それら以外に、様々の業界と業界の人がそれぞれ専門の立場で参加しています。例えば、医師、歯科医師、薬剤師、獣医師などが参加しており、他方で土木建設業界では重機のオペレーターやトラック運転手や作業員が参加していました。

町田市の主催行事に個別分野の業界人が参加すると、一定の費用が出ていました。上記の医師などの士業界の場合、医師、看護師、事務員がそれぞれ異なる金額の報奨金が支払われていました。一方で、土木建設業界の場合、個人に報奨金が支払われることは1円もなく、重機やユニック車両の持ち込み相当額程度の謝礼が団体に支払いをされているのみでした。金額を調べてみると、その参加者総数の弁当代にも満たない低額でした。この違いを直ちに是正をすることは難しくても、現場の業務を実質無料で担う人の存在を注視することが必要だと述べました。なお、議員は招待の形式ですが一見学者に過ぎず、金銭的な費用を受けることはありません。



◎一般質問は、議員個人と行政のやり取りです。石阪市長の時代になって本人が答弁をせず、決して好ましくはありませんが、部長のみが答えるケースが増大しています。

会議における行政の発言は、部長答弁としても市長の責任が無くなるものではありません。